

(12) 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局



(43) 国際公開日
2010年11月25日(25.11.2010)

PCT

(10) 国際公開番号
WO 2010/134497 A1

- (51) 国際特許分類:
B65D 81/36 (2006.01) A47L 13/51 (2006.01)
- (21) 国際出願番号: PCT/JP2010/058302
- (22) 国際出願日: 2010年5月17日(17.05.2010)
- (25) 国際出願の言語: 日本語
- (26) 国際公開の言語: 日本語
- (30) 優先権データ:
特願 2009-120879 2009年5月19日(19.05.2009) JP
- (71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): ユニ・チャーム株式会社(UNICHARM CORPORATION) [JP/JP]; 〒7990111 愛媛県四国中央市金生町下分182番地 Ehime (JP).
- (72) 発明者; および
- (75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 山本 英治 (YAMAMOTO, Eiji) [JP/JP]; 〒5320003 大阪府大阪市淀川区宮原4丁目1番9号 株式会社フジシール内 Osaka (JP). 田中 嘉則 (TANAKA,

Yoshinori) [JP/JP]; 〒7691602 香川県観音寺市豊浜町和田浜1531-7 ユニ・チャーム株式会社テクニカルセンター内 Kagawa (JP). 高津由美子 (KOZU, Yumiko) [JP/JP]; 〒7691602 香川県観音寺市豊浜町和田浜1531-7 ユニ・チャーム株式会社テクニカルセンター内 Kagawa (JP). 福澤 麻穂 (FUKUZAWA, Masumi) [JP/JP]; 〒7691602 香川県観音寺市豊浜町和田浜1531-7 ユニ・チャーム株式会社テクニカルセンター内 Kagawa (JP).

- (74) 代理人: 三好 秀和, 外 (MIYOSHI, Hidekazu et al.); 〒1050001 東京都港区虎ノ門一丁目2番8号 虎ノ門琴平タワー Tokyo (JP).
- (81) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BH, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CL, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR, HU, ID, IL, IN, IS, KE, KG, KM, KN, KP, KR, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LY, MA, MD, ME, MG, MK, MN, MW, MX,

[続葉有]

(54) Title: PACKAGING CASE, CLEANER PACKAGING BODY, AND CLEANER PRODUCT

(54) 発明の名称: 包装ケース、清掃具包装体、及び清掃具製品

[図1]

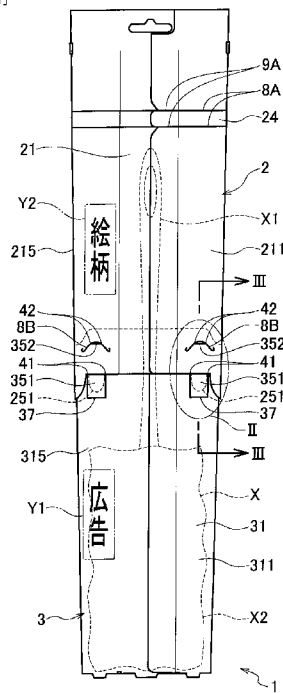


FIG. 1:
Y2 PICTURE
Y1 ADVERTISEMENT

(57) Abstract: A packaging case (1) provided with: a lower case (3) which has a tubular peripheral wall surface (31); and an upper case (2) which has a tubular peripheral surface (21) and is inserted in the inner side of the peripheral wall surface (31) of the lower case (3) or is made to cover the outer side of the peripheral wall surface (31). When the upper case (2) is held at the upper portion of the lower case (3), a containment section is formed within the upper case (2) and the lower case (3). The upper case (2) can be slid in the top-bottom direction of the lower case (3) with the peripheral wall surface (21) of the upper case (2) in contact with the peripheral wall surface (31) of the lower case (3). The packaging case is provided with a holding means for holding the upper case (2) at the upper part of the lower case (3).

(57) 要約: 包装ケース1は、筒状の周壁面31を有する下方ケース3と、筒状の周壁面21を有し、且つ前記下方ケース3の周壁面31の外側又は内側に挿入された上方ケース2と、を備え、前記上方ケース2を前記下方ケース3の上方位置において保持することにより、前記上方ケース2及び下方ケース3の内部に収納部が形成されており、前記上方ケース2が、その周壁面21を前記下方ケース3の周壁面31に添わせながら、前記下方ケース3の上下方向に対してスライド移動可能であり、前記上方ケース2を前記下方ケース3の上方位置において保持するための保持手段が設けられている。



MY, MZ, NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PE, PG, PH, PL, PT, RO, RS, RU, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SM, ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, ZA, ZM, ZW.

NL, NO, PL, PT, RO, SE, SI, SK, SM, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

- (84) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LR, LS, MW, MZ, NA, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, MK, MT,

規則 4.17 に規定する申立て:

- 先の出願に基づく優先権を主張する出願人の資格に関する申立て (規則 4.17(iii))

添付公開書類:

- 国際調査報告 (条約第 21 条(3))

明 細 書

発明の名称： 包装ケース、清掃具包装体、及び清掃具製品

技術分野

[0001] 本発明は、商品を入れる包装ケースに関し、特に、ハンディモップのような清掃具を入れる包装ケース及び清掃具包装体等に関する。

背景技術

[0002] 従来、室内や車内などの埃を除去するための清掃具が知られており、その中で、個人が手軽に清掃できる清掃具として、特許文献１に記載のようなハンディモップが公知である。

[0003] 該ハンディモップは、ゴミや埃を付着させるためのモップ本体と、それを取り付けるための把手と、を備えている。

[0004] かかるハンディモップは、通常、合成樹脂製シートを中空直方体状に組み立てた包装ケース（いわゆるキャラメル箱）に入れられた状態で販売されている。

[0005] 消費者は、該包装ケースに入れられたハンディモップを購入後、包装ケースからハンディモップを取り出し、これを用いて家具などの埃を除去する。

[0006] ところで、上記ハンディモップは、一度だけでなく何度か再使用することができるので、消費者は、一度使用したハンディモップを家具上などに置いて保管している。

[0007] しかしながら、一度使用したハンディモップには埃などが付着して汚れているので、ハンディモップを家具上などに置いておくと、家具などが汚れるだけでなく、部屋の景観を損ねるという問題点がある。

[0008] 一方、特許文献２には、清掃具収納部が形成されたブリスターカバーと、前記清掃具収納部の開口を閉塞する蓋板と、を有し、前記清掃具収納部は、清掃具を分離した状態では収納できるが、清掃具を組み立てた状態では収納できない形状であり、蓋板に切り起こし蓋を形成可能とする２つの切り込みマークが設けられた清掃具用容器が開示されている。

[0009] 前記特許文献2の清掃具用容器は、切り込みマークに従って蓋板に切り込みを形成し、切り起こし蓋を形成する。この切り起こし蓋を手前に引いて折り曲げ、ブリスターカバーと蓋板の間に挿入口を形成し、この挿入口から清掃具を差し込むことにより、一度使用した清掃具を容器に保管することができる。

[0010] しかしながら、特許文献2の清掃具用容器は、切り起こし蓋を折り曲げて挿入口を形成するため、挿入口から清掃具を出し入れするときに、切り起こし蓋に清掃具が当たり、これを容易に出し入れできないという問題点がある。

先行技術文献

特許文献

[0011] 特許文献1：特開2005-230576号公報

特許文献2：特開2009-23665号公報

発明の概要

[0012] 第1の特徴に係る包装ケースは、筒状の周壁面を有する下方ケースと、筒状の周壁面を有し、且つ前記下方ケースの周壁面の外側又は内側に挿入された上方ケースと、を備え、前記上方ケースを前記下方ケースの上方位置において保持することにより、前記上方ケース及び下方ケースの内部に収納部が形成されており、前記上方ケースが、その周壁面を前記下方ケースの周壁面に添わせながら、前記下方ケースの上下方向に対してスライド移動可能であり、前記上方ケースを前記下方ケースの上方位置において保持するための保持手段が設けられている。

[0013] 第1の特徴において、包装ケースは、保持手段を用いて上方ケースを下方ケースの上方位置において保持することにより、内部に商品を入れた状態で、これを陳列販売できる。

[0014] 前記保持手段を解除して上方ケースを下方ケースの下方方向にスライド移動させると、上方ケースの周壁面と下方ケースの周壁面が重なり、包装ケースを2重構造箱に変えることができる。この2重構造箱の上方の開口から商品

を容易に出し入れできるので、包装ケースは、商品の保管ケースとして使用することができる。従来、商品を取り出した後の包装ケースは廃棄されていたが、第1の特徴によれば、直ぐに廃棄せず、保管ケースとしても使用できる。

[0015] また、前記2重構造箱は、上方ケースと下方ケースの各周壁面が重なって構成されているので、壁面強度に優れ、商品を出し入れするときに潰れにくい。

[0016] さらに、前記2重構造箱は、上方ケースを下方向に移動させることにより構成されるので、その高さ（上下方向長さ）が、元の包装ケースの高さに比して低くなる。このため、前記2重構造箱は、自立安定性にも優れている。

[0017] 第1の特徴において、包装ケースは、前記上方ケースが前記下方ケースの外側に挿入されており、前記保持手段が、前記上方ケースの周壁面に形成された下向き縁に前記下方ケースの周壁面に形成された上向き縁を交差させた左右一対の第1交差部と、前記上方ケースの周壁面に形成された上向き縁に前記下方ケースの周壁面に形成された下向き縁を交差させた左右一対の第2交差部と、を有し、前記一対の第1交差部の間における上方ケースの第1領域が、前記一対の第1交差部の間における下方ケースの第1領域の内側に係入され、且つ前記一対の第2交差部の間における上方ケースの第2領域が、前記一対の第2交差部の間における下方ケースの第2領域の内側に係入されており、前記上方ケースの第1領域、前記上方ケースの第2領域、前記下方ケースの第1領域及び前記下方ケースの第2領域から選ばれる少なくとも1つの領域を切除するための破断用補助線が設けられている。

[0018] 第1の特徴において、包装ケースは、前記上方ケースが前記下方ケースの内側に挿入されており、前記保持手段が、前記上方ケースの周壁面に形成された下向き縁に前記下方ケースの周壁面に形成された上向き縁を交差させた左右一対の第1交差部と、前記上方ケースの周壁面に形成された上向き縁に前記下方ケースの周壁面に形成された下向き縁を交差させた左右一対の第2交差部と、を有し、前記一対の第1交差部の間における下方ケースの第1領

域が、前記一对の第1交差部の間における上方ケースの第1領域の内側に係入され、且つ前記一对の第2交差部の間における下方ケースの第2領域が、前記一对の第2交差部の間における上方ケースの第2領域の内側に係入されており、前記下方ケースの第1領域、前記下方ケースの第2領域、前記上方ケースの第1領域及び前記上方ケースの第2領域から選ばれる少なくとも1つの領域を切除するための破断用補助線が設けられている。

[0019] 上記好ましい包装ケースは、第1交差部及び第2交差部を有するので、上方ケースが上下方向に移動する虞がない。従って、内部に商品を入れた状態で包装ケースを陳列販売したときに、不用意に上方ケースが下方ケースから外れることがない。

[0020] 一方、包装ケースを開封するときには、破断用補助線を利用すれば下方ケースの第1領域などを容易に切除できる。前記第1領域などを切除することにより、第1交差部及び／又は第2交差部における上向き縁と下向き縁の交差を解除できるので、上方ケースを下方向にスライド移動させて、商品を出し入れすることができる。

[0021] 第1の特徴において、包装ケースは、前記下方ケースの周壁面に、第1意匠部が設けられており、前記上方ケースの周壁面に、上方ケースを下方位置にスライド移動させたときに、前記第1意匠部に重なる第2意匠部が設けられている。

[0022] 第1の特徴において、包装ケースは、例えば、上方ケースが下方ケースの外側に挿入されている場合、上方ケースを下方位置に移動させると、上方ケースの第2意匠部が下方ケースの第1意匠部に重なり、第1意匠部の表示を隠すことができる。この場合、例えば、前記第1意匠部に広告を表示し、且つ前記第2意匠部に広告以外の意匠を表示しておくこと、上記2重構造箱を構成した場合、この広告が外部から見え難くなる。このため、第1の特徴に係る包装ケースを、広告が目立たない2重構造箱に変えることができる。

[0023] 第2の特徴に係る清掃具包装体は、上記包装ケースの収納部内に、柄と埃吸着部とを有する清掃具が収納されており、前記上方ケースを下方ケースの

下方向にスライド移動させたときに前記清掃具の柄が下方ケースから突出可能である。

[0024] 第3の特徴に係る清掃具製品は、包装ケースの収納部内に、柄と埃吸着部とを有する清掃具が収納された清掃具製品であって、前記包装ケースが、筒状の周壁面を有する下方ケースと、前記下方ケースの上下方向に対してスライド移動可能な筒状の周壁面を有し、且つ前記下方ケースの周壁面の外側又は内側に挿入された上方ケースと、を備え、前記上方ケースを前記下方ケースの上方位置において保持するための保持手段が設けられ、前記上方位置に保持された上方ケース及び下方ケースの内部に前記収納部が形成されており、前記上方ケースを下方ケースの下方方向にスライド移動させたときに前記清掃具の柄が下方ケースから突出可能である。

図面の簡単な説明

[0025] [図1] 図1は、第1実施形態に係る包装ケースの正面図である。

〔図２〕図２（ａ）は、図１のⅠⅠ部の拡大図、図２（ｂ）は、同ⅠⅠ部の斜視図である。

[図3] 図3は、図1のⅠⅠⅠ－ⅠⅠⅠ線で切断した断面図である。

[図4]図4は、同包装ケース（上方ケース及び下方ケース）を形成するためのシート材の展開図である。

〔図5〕図5は、同包装ケースを開封したときの正面図である。

〔図6〕図6は、同包装ケースの上方ケースを下方位置に下げた状態の正面図である。

〔図7〕図7は、第2実施形態に係る包装ケースの背面図である。

[図8] 図8は、同正面図である。

〔図9〕図9は、図8のI X部の拡大図である。

[図10]図10(a)は、図7のXa-Xa線で切断した断面図、図10(b)は、図8のXb-Xb線で切断した断面図である。

[図11]図11は、同包装ケース（上方ケース及び下方ケース）を形成するためのシート材の展開図である。

[図12] 図 1 2 は、同包装ケースを開封したときの正面図である。

[図13] 図 1 3 は、同包装ケースの上方ケースを下方位置に下げた状態の正面図である。

[図14] 図 1 4 は、その他の実施形態に係る包装ケースの斜視図である。

発明を実施するための形態

[0026] 以下、本発明の包装ケースの実施形態を図面を参照しつつ説明する。

[0027] 本発明の包装ケースは、筒状の周壁面を有する下方ケースと、筒状の周壁面を有し、且つ前記下方ケースの周壁面の外面側又は内面側にスライド移動可能に挿入された上方ケースと、を備えている。前記包装ケースは、商品を入れて陳列販売するときには、保持手段を用いて、上方ケースが下方ケースの上方位置において保持されている。商品は、前記上方位置に保持された上方ケースと下方ケース（包装ケース）の内部に形成された収納部に入れられる。

[0028] なお、本明細書において、方向を示す用語として「上」及び「下」を使用するが、これは、包装ケースを自立させた状態を基準にしている。

[0029] また、本明細書において、「第 1」及び「第 2」という接頭語を使用するが、これは、用語を区別するために用いたものであり、部材又は部分の優劣や順序などを意味しない。

[0030] （第 1 実施形態）

図 1 ～ 図 3 において、本実施形態の包装ケース 1 は、筒状の周壁面 2 1 を有する上方ケース 2 が筒状の周壁面 3 1 を有する下方ケース 3 の外側に挿入されている。包装ケース 1 の収納部内には、商品 X が収納されている。該商品 X が、柄 X 1 と埃吸着部 X 2 とを有する清掃具（例えば、ハンディモップなど）である場合、前記清掃具は、上方ケース 1 と下方ケース 2 によって形成される収納部内に立てた状態で収納される。かかる清掃具を包装ケース 1 内に収納することにより、本発明の清掃具包装体が構成される。この清掃具包装体は、前記上方ケース 2 を前記下方ケース 3 の下方向にスライド移動させることにより、下方ケース 3 の上方の開口部から柄 X 1 を突出させること

ができる。

- [0031] 包装ケース 1（上方ケース 2 及び下方ケース 3）は、可撓性のあるシート材を組み立てることによって形成されている。
- [0032] 上方ケース 2 及び下方ケース 3 の大きさは、収納される商品 X に応じて適宜設定される。すなわち、上方ケース 2 を下方ケース 3 の上方位置において保持した状態（包装ケース 1 の状態）において、その内部に形成される収納部に商品 X を入れることができるように、上方ケース 2 及び下方ケース 3 は形成される。例えば、図示したように、商品 X がハンディモップなどの家庭用清掃具である場合、上方ケース 2 及び下方ケース 3 は、該家庭用清掃具を収納できる上下方向に長い筒状に形成される。また、本発明の包装ケース 1 を保管ケースとして使用する場合、上方ケース 2 を下方向へスライド移動させて下方ケース 3 に重ねるため、上方ケース 2 及び下方ケース 3 の高さ（上下方向長さ）は、略同じか、或いは、上方ケース 2 又は下方ケース 3 の何れか一方の高さが、他方よりも 1 倍を超え 1.5 倍以下に形成されていることが好ましい。
- [0033] また、上方ケース 2 及び下方ケース 3 は、所定形状に形成された複数枚のシート材の適宜箇所を貼り合わせた接合シート材を組み立てることによってそれぞれ形成されていてもよいが、所定形状に形成された 1 枚のシート材を組み立てることによってそれぞれ形成されていることが好ましい。
- [0034] 図 4 は、本実施形態の上方ケース 2 及び下方ケース 3 を形成するための各シート材の展開図を示す（以下、上方ケース 2 を形成するためのシート材を展開上方シート 20 といい、下方ケース 3 を形成するためのシート材を展開下方シート 30 という）。
- [0035] この展開上方シート 20 及び展開下方シート 30 をそれぞれ組み立てることにより、上方ケース 2 及び下方ケース 3 が形成される。
- [0036] なお、包装ケース 1（上方ケース 2 及び下方ケース 3）の各構成要素の説明において、図 1～図 3 に表されていない構成要素（符号）については、展開上方シート 20 及び展開下方シート 30 を参照されたい。図 4 の展開上方

シート20及び展開下方シート30には、包装ケース1の各構成要素に対応した符号を付している。ただし、図4においては、全ての罫線を、便宜上、一点鎖線で表している。

[0037] なお、本明細書において、「折り罫線」とは、シート材を折り曲げ易く型付けできるように形成された線を意味する。折り罫線としては、例えば、シート材を厚み方向に押圧した押圧線、シート材を厚み方向に略V字状に切り込んだハーフカット線などが挙げられる。

[0038] 上方ケース2及び下方ケース3を形成するシート材は、特に限定されず、従来公知のものを用いることができる。該シート材としては、ポリプロピレン、ポリエチレンなどのポリオレフィン系、ポリエチレンテレフタレートなどの合成樹脂製シート、厚紙、合成紙、及びこれらの積層シートなどが挙げられる。中でも、透明性に優れた合成樹脂製シート又はその積層シートを用いることが好ましい。透明性に優れたシート材は、無色であることが好ましいが、透明性を損なわない範囲で着色されていてもよい。

[0039] シート材の厚みは、特に限定されないが、好ましくは0.2mm～1.0mm程度である。特に、本発明の包装ケース1は、上方ケース2を下方位置に押し下げたときに、上方ケース2と下方ケース3の周壁面21、31が重なって2重壁面構造の箱となることから、比較的薄いシート材（例えば、厚み0.2mm～0.6mm程度のポリプロピレン製シート）を用いることも可能となる。

[0040] 下方ケース3は、例えば、筒状の周壁面31と、前記周壁面31の上方に開口された開口部と、前記周壁面31の下部を閉塞する底面と、を有する有底筒状に形成されている。前記底面は、平面視略六角形状に形成され、これに応じて周壁面31は、略六角筒状に形成されている。もっとも、下方ケース3は、有底略六角筒状に形成されている場合に限られず、例えば、有底略四角筒状や有底略三角筒状などの有底多角筒状、有底略円筒状、有底略楕円柱状などに形成することも可能である。

[0041] 上記有底略六角筒状に形成された下方ケース3は、平面視略六角形状の底

面と、この底面の6辺から底面に対して略直角に立ち上げられた第1壁面311～第6壁面316からなる周壁面31と、を有する。かかる下方ケース3は、折り罫線にて折り曲げながら第1壁面311の側部に延設された糊代33（展開下方シート30を参照）を第6壁面316の側部に貼り付けた後、第1壁面311～第6壁面316の下端縁からそれぞれ延設された底面形成用フラップ32を組み合わせる（底面は、組み合わせられた底部形成用フラップ32からなる）ことによって、形成することができる。

[0042] なお、図示例では、下方ケース3の周壁面31の上端縁は、装飾性を高める目的で、波状に形成された部分を有するが、該上端縁は、直線状に形成されていてもよい。

[0043] 一方、上方ケース2は、例えば、筒状の周壁面21と、前記周壁面21の下方に開口された開口部と、前記周壁面21の上部を閉塞する天面と、を有する有天筒状に形成されている。前記天面は、平面視略崩れ六角形（紡錘形状に似た細長六角形状）に形成されている。周壁面21は、その上方部が天面の形状に応じた略崩れ六角筒状に形成されているが、全体として前記周壁面21は、挿入時に下方ケース3の周壁面の外面に沿うような、略六角筒状に形成されている。もっとも、上方ケース2の天面は、下方ケース3の底面と略同じ形状に形成されていてもよい。なお、上方ケース2の周壁面21は、略六角筒状に形成されている場合に限られず、下方ケース3の周壁面31に添うような形状に形成されていればよく、下方ケース3の周壁面31の形状に応じて適宜変更できる。

[0044] 上方ケース2は、天面と、この天面の周辺から下方に延びる第1壁面211～第6壁面216からなる周壁面21と、を有する。かかる上方ケース2は、折り罫線にて折り曲げながら第1壁面211の側部に延設された糊代23（展開上方シート20を参照）を第6壁面216の側部に貼り付けて筒状の周壁面21を形成した後、第2壁面212～第4壁面214の上端縁から延設された天面22を周壁面21の開口部側へ折り曲げ、天面22から延設されたフラップ221を周壁面21の内側へ当接させることによって、形成

することができる。

[0045] また、上方ケース 2 の周壁面 2 1 には、上方ケース 2 の上方部を除去するための開封用帯部 2 4 が形成されている。該開封用帯部 2 4 は、第 6 壁面 2 1 6 の側部上方部に形成された上下一対の切込み線 8 A、8 A の端部から周壁面 2 1 の周方向に形成された上下一対の破断用罫線 9 A、9 A の間の帯状領域からなる。前記破断用罫線 9 A、9 A としては、例えば、ハーフカット線、ミシン目線などが挙げられる。前記一対の切込み線 8 A、8 A の間の端部を手で摘み、周方向に引き出すことにより、一対の破断用罫線 9 A、9 A に沿って開封用帯部 2 4 を切除できる。これにより、図 5 に示すように、上方ケース 2 の上方部（天面 2 2 を含む）が分離され、上方ケース 2 の周壁面 2 1 の上方が開口される。

[0046] 前記上方ケース 2 は、上方ケース 2 の開口部を下にして下方ケース 3 の開口部側から下方ケース 3 の周壁面 3 1 の外側に挿入されている。挿入された上方ケース 2 は、保持手段によって、下方ケース 3 の上方位置に保持されている。

[0047] 前記保持手段は、例えば、上方ケース 2 の周壁面 2 1 に形成された下向き縁 2 A に下方ケース 3 の周壁面 3 1 に形成された上向き縁 3 B を交差させた左右一対の第 1 交差部 4 1 と、上方ケース 2 の周壁面 2 1 に形成された上向き縁 2 B に下方ケース 3 の周壁面 3 1 に形成された下向き縁 3 A を交差させた左右一対の第 2 交差部 4 2 と、一対の第 1 交差部 4 1 の間における下方ケース 3 の第 1 領域 3 5 1 の内側に係入された上方ケース 2 の第 1 領域 2 5 1 と、一対の第 2 交差部 4 2 の間における下方ケース 3 の第 2 領域 3 5 2 の内側に係入された上方ケース 2 の第 2 領域 2 5 2 と、から構成されている。

[0048] なお、本明細書において、「上向き縁」とは、端面が上側に向いた縁を意味し、「下向き縁」とは、端面が下側に向いた縁を意味する。「上向き縁」及び「下向き縁」は、例えば、周壁面の面内の一部に切込み線や窓部を形成することによって形成することができる。また、周壁面の端縁自体（上端縁や下端縁）を、「上向き縁」及び「下向き縁」とすることもできる。

- [0049] 具体的には、前記下方ケース 3 の周壁面 3 1 の上方部には、上方ケース 2 の下向き縁 2 A に交差して左右一对の第 1 交差部 4 1 を構成しうる上向き縁 3 B と、上方ケース 2 の上向き縁 2 B に交差して左右一对の第 2 交差部 4 2 を構成しうる下向き縁 3 A と、が形成されている。
- [0050] 本実施形態においては、下方ケース 3 の上向き縁 3 B 及び下向き縁 3 A の各々は、その周壁面 3 1 の上方部の異なる 2 箇所にそれぞれ形成されている。前記 2 箇所は、向かい合う位置であることが好ましい。
- [0051] 前記上向き縁 3 B 及び下向き縁 3 A の各々が向かい合う位置に形成されていることにより、上方ケース 2 を下方ケース 3 の上方位置において安定的に保持できる。
- [0052] 本実施形態においては、前記下方ケース 3 の上向き縁 3 B 及び下向き縁 3 A は、下方ケース 3 の周壁面 3 1 に形成された窓部 3 6 の開口縁から構成されている。
- [0053] 例えば、下方ケース 3 の第 1 壁面 3 1 1 の上方部の面内には、窓部 3 6 が形成されている。なお、前記第 1 壁面 3 1 1 と向かい合う第 5 壁面 3 1 5 の上方部の面内にも、同様の窓部 3 6 が形成されている。これらの窓部 3 6 は、前記壁面の面内を長方形状に打ち抜いた開口からなる。前記窓部 3 6 の 4 方の開口縁（上側開口縁及びこれに対向する下側開口縁、並びに、両側開口縁）のうち下側開口縁が、前記下方ケース 3 の上向き縁 3 B に相当する。また、この窓部 3 6 の上側開口縁が、前記下方ケース 3 の下向き縁 3 A に相当する。
- [0054] さらに、下方ケース 3 の上向き縁 3 B の下方側の領域が、下方ケース 3 の第 1 領域 3 5 1 に相当し、下方ケース 3 の下向き縁 3 A の上方側の領域が、下方ケース 3 の第 2 領域 3 5 2 に相当する。
- [0055] この下方ケース 3 の第 1 領域 3 5 1 は、上方ケース 2 の第 1 領域 2 5 1 が係入される部分である。前記下方ケース 3 の第 1 領域 3 5 1 を容易に切除するため、下方ケース 3 の周壁面 3 1 の面内には、破断用補助線 3 7 が形成されている。

- [0056] かかる下方ケース 3 の第 1 領域 3 5 1 を指で摘んで引き出すと、破断用補助線 3 7 に沿って切れていき、前記第 1 領域 3 5 1 を容易に切除できる。
- [0057] 例えば、下方ケース 3 の第 1 壁面 3 1 1 及び第 5 壁面 3 1 5 の面内には、前記窓部 3 6 の両側開口縁のそれぞれの延長線上に一对の破断用補助線 3 7 が形成され、且つ、前記一对の破断用補助線 3 7 の下端の間に、更に破断用補助線 3 7 が連設されている。前記窓部 3 6 の下側開口縁及び破断用補助線 3 7 で囲われた領域（下方ケース 3 の第 1 領域 3 5 1）の面積は、係入される上方ケース 2 の第 1 領域 2 5 1 よりも大きいことが好ましい。
- [0058] ここで、本明細書において、「破断用補助線」とは、僅かな力を加えることによりその線に沿ってシート材が破断しうるように形成された線を意味する。破断用補助線としては、例えば、図示したような短い非切込み部（例えば、長さ 1 mm 程度の非切込み部）を介して連設された複数の長い切込み線（例えば、長さ 3 mm～10 mm の切込み線）、その他図示しないが、マイクロミシン目線（貫通孔の長さと非貫通部の長さがそれぞれ 0.3 mm～0.8 mm 程度のミシン目線）、レーザー処理などによりシート材を脆弱化した脆弱線などが挙げられる。
- [0059] また、本明細書において、「切込み線」とは、シート材の厚み方向に完全に貫通する切り目を意味する。
- [0060] 一方、前記上方ケース 2 の周壁面 2 1 の下方部には、下方ケース 3 の上向き縁 3 B に交差して左右一对の第 1 交差部 4 1 を構成しうる下向き縁 2 A と、下方ケース 3 の下向き縁 3 A に交差して左右一对の第 2 交差部 4 2 を構成しうる上向き縁 2 B と、が形成されている。
- [0061] 本実施形態においては、上方ケース 2 の下向き縁 2 A 及び上向き縁 2 B の各々は、上方ケース 2 を下方ケース 3 に挿入したときに、下方ケース 3 の上向き縁 3 B 及び下向き縁 3 A にそれぞれ対応するような位置に設けられている。
- [0062] 下方ケース 3 の上向き縁 3 B 及び下向き縁 3 A の各々が向かい合う 2 箇所にそれぞれ形成されている場合、上方ケース 2 の下向き縁 2 A 及び上向き縁

2 Bもそれぞれ、向かい合う位置に形成されている。

[0063] 本実施形態においては、前記上方ケース2の下向き縁2 Aは、上方ケース2の周壁面2 1の下端縁から構成されている。また、上方ケース2の上向き縁2 Bは、上方ケース2の周壁面2 1に形成された切込み線8 Bから構成されている。

[0064] 例えば、上方ケース2の第1壁面2 1 1の下端部には、下方に延びる舌状の第1領域2 5 1が延設されている。なお、上方ケース2の第5壁面2 1 5の下端部にも、同様の第1領域2 5 1が延設されている。この舌状の第1領域2 5 1の基部の左右側における周壁面2 1の下端縁が、上方ケース2の下向き縁2 Aに相当する。

[0065] また、上方ケース2の第1壁面2 1 1の下方部の面内には、上方へ膨らんだ弧状の切込み線8 Bが形成されている。この切込み線8 Bは、前記第1領域2 5 1の上方側の位置に形成されている。前記弧状の切込み線8 Bで囲われた領域を押し出すことにより、周壁面3 1の面内に、上方に延びる舌状の第2領域2 5 2が形成される。なお、前記第1壁面2 1 1と向かい合う第5壁面2 1 5にも、同様の切込み線8 Bが形成されている。前記切込み線8 Bの上側切断縁及びこれに対向する下側切断縁のうち上側切断縁（第2領域の上端縁）が、前記上方ケース2の上向き縁2 Bに相当する。

[0066] 上方ケース2の周壁面2 1の内面が下方ケース3の周壁面3 1の外面に接するようにして、上方ケース2を下方ケース3の外側に挿入した状態で、上方ケース2の舌状の第1領域2 5 1を下方ケース3の窓部3 6に上側から挿入する。このように上方ケース2の第1領域2 5 1を挿入することにより、上方ケース2の下向き縁2 Aが、その第1領域2 5 1の両側において、下方ケース3の上向き縁3 Bに交差する。よって、上方ケース2の下向き縁2 Aが下方ケース3の上向き縁3 Bに交差した左右一対の第1交差部4 1, 4 1が形成され、該左右一対の第1交差部4 1, 4 1の間における上方ケース2の第1領域2 5 1が、前記左右一対の第1交差部4 1, 4 1の間における下方ケース3の第1領域3 5 1の内側に係入されている。

- [0067] 他方、上方ケース２の舌状の第２領域２５２を下方ケース３の窓部３６に下側から挿入する。このように上方ケース２の第２領域２５２を挿入することにより、上方ケース２の上向き縁２Ｂが、その第２領域２５２の両側において、下方ケース３の下向き縁３Ａに交差する。よって、上方ケース２の上向き縁２Ｂが下方ケース３の下向き縁３Ａに交差した左右一對の第２交差部４２，４２が形成され、該左右一對の第２交差部４２，４２の間における上方ケース２の第２領域２５２が、前記左右一對の第２交差部４２，４２の間における下方ケース３の第２領域３５２の内側に係入されている。
- [0068] 上方ケース２の下向き縁２Ａが第１交差部４１において下方ケース３の上向き縁３Ｂに交差され且つ上方ケース２の第１領域２５１が係入されているので、上方ケース２は、下方向へスライド移動する虞がない。
- [0069] また、上方ケース２の上向き縁２Ｂが第２交差部４２において下方ケース３の下向き縁３Ａに交差され且つ上方ケース２の第２領域２５２が係入されているので、上方ケース２は上方向へスライド移動する虞がない。
- [0070] なお、上方ケース２及び下方ケース３には、所望の意匠が表示されていてもよい。前記意匠としては、広告、広告以外の意匠などが挙げられる。広告には、商品の販売促進のための意匠が含まれる。広告以外の意匠には、絵柄、商品名、説明書きなどが含まれる。
- [0071] 例えば、下方ケース３の周壁面３１には、所望の意匠を表示した第１意匠部Ｙ１が設けられ、上方ケース２の周壁面２１には、所望の意匠を表示した第２意匠部Ｙ２が設けられている。
- [0072] この上方ケース２の第２意匠部Ｙ２は、上方ケース２を下方位置にスライド移動させたときに、下方ケース３の第１意匠部Ｙ１に重なるような位置に設けられていることが好ましい。上方ケース２が下方ケース３の外側に挿入されている場合、上方ケース２を下方位置にスライドさせると、前記下方ケース３の第１意匠部Ｙ１は、上方ケース２の第２意匠部Ｙ２によって隠される。このため、下方ケース３の第１意匠部Ｙ１が、外部から見えなくなる。従って、下方ケース３の第１意匠部Ｙ１に広告を表示し、上方ケース２の第

2意匠部Y 2に広告以外の意匠（例えば絵柄など）を表示しておくことにより、商品Xを入れた包装ケース1を陳列販売しているときには、前記第1意匠部Y 1の広告が消費者の目に付く一方で、該包装ケース1を商品Xの保管ケースとして使用するときには（上方ケース2を下方位置に下げたとき）、広告が目立たないようにすることが可能となる。

[0073] なお、上方ケース2及び下方ケース3には、上記第1意匠部Y 1及び第2意匠部Y 2が設けられた箇所以外に、他の意匠部が設けられていてもよい。

[0074] 上記包装ケース1は、図1に示すように、収納部内に商品Xを入れた包装体の状態で陳列販売される。

[0075] 包装ケース1に入れる商品Xは、特に限定されない。本発明の包装ケース1は、保管ケースとして使用することもできる。このため、商品Xとしては、例えば、ハンディモップのような清掃具が好ましい。包装ケース1の収納部内に清掃具を入れた包装体は、本発明の清掃具包装体である。包装ケース1の収納部内に清掃具を入れた包装体は、清掃具製品として販売に供される。

[0076] 清掃具包装体を形成するときには、下方ケース3の内部に清掃具の埃吸着部X 2を位置させ、且つ上方ケース2の内部に清掃具の柄X 1を位置させるようにして、清掃具を包装ケース1の収納部内に入れることが好ましい。

[0077] 包装体から商品Xを取り出す際には、図5に示すように、上方ケース2の開封用帯部2 4を切除することにより、上方ケース2の上方部を分離して、上方ケース2の周壁面2 1の上方を開口する。さらに、破断用補助線3 7を利用して下方ケース3の第1領域3 5 1を切除することにより、上方ケース2の第1領域2 5 1の係入を解除できる。このため、上方ケース2の下向き縁2 Aと下方ケース3の上向き縁3 Bの交差を解除できる（第1交差部4 1を消滅させる）。このように保持手段を解除することにより、上方ケース2は、下方向にスライド移動可能となる。

[0078] そして、図6に示すように、上方ケース2を下方位置まで下げることにより、下方ケース3の周壁面3 1の外面に上方ケース2の周壁面2 1が重なり

、且つ上方が開口した２重構造箱１０を構成できる。上方ケース２を下げると、前記２重構造箱１０の上方の開口部から、清掃具の柄×２が突出（露出）する。この柄×１を手を持ち、清掃具を簡単に取り出すことができる。また、一度取り出した清掃具の柄×１を手で持って、その埃吸着部×２を２重構造箱１０の開口部から２重構造箱１０の内部へ容易に入れることができる。前記２重構造箱１０の上方の開口部は、下方ケース３の上方に開口された開口部に相当する。このため、２重構造箱１０の上方の開口部から清掃具を容易に出し入れできる。このように本発明の包装ケース１は、商品の保管ケースとして使用できる。

[0079] 前記２重構造箱１０は、上方ケース２と下方ケース３の各周壁面が重なって構成されているので、壁面強度に優れ、保管ケースとして好適である。

[0080] さらに、前記２重構造箱１０は、上方ケース２を下方方向に移動させることにより構成されるので、その高さが、元の包装ケース１の高さに比して低くなる。このため、前記２重構造箱１０は、自立安定性にも優れている。

[0081] なお、本発明の包装ケース１は、本実施形態に示した構成に限られず、適宜設計変更可能である。

[0082] 例えば、本実施形態においては、窓部３６の下方側に開封用補助線３７を設けて下方ケース３の第１領域３５１を容易に切除できるようにしているが、例えば、適宜な箇所に開封用補助線を設けることにより、下方ケース３の第２領域３５２、上方ケース２の第１領域２５１、及び／又は第２領域２５２を容易に切除できるようにしてもよい。下方ケース３の第１領域３５１及び第２領域３５２、並びに上方ケース２の第１領域２５１及び第２領域２５２から選ばれる少なくとも１つの領域を切除することにより、第１交差部４１及び／又は第２交差部４２が解消され、上方ケース２を下方方向に移動させることができる。（第２実施形態）

図７～図１０において、本実施形態の包装ケース１は、筒状の周壁面２１を有する上方ケース２が筒状の周壁面３１を有する下方ケース３の内側に挿入されている。

- [0083] ただし、第2実施形態を説明するにあたっては、上記第1実施形態と同様の構成及び効果については説明を省略し、用語及び符号をそのまま援用する場合がある。
- [0084] また、図11は、本実施形態の上方ケース2及び下方ケース3を形成するための各シート材の展開図を示す。なお、包装ケース1（上方ケース2及び下方ケース3）の各構成要素の説明において、図7～図10に表されていない構成要素（符号）については、図11の展開上方シート20及び展開下方シート30を参照されたい。図11の展開上方シート20及び展開下方シート30には、本実施形態の包装ケース1の各構成要素に対応した符号を付している。ただし、図11においては、全ての罫線を、便宜上、一点鎖線で表している。
- [0085] 本実施形態の上方ケース2及び下方ケース3の大きさ及び形状は、上方ケース2の周壁面21を下方ケース3の周壁面31の内側に沿わせながら、上方ケース2が下方ケース3の上下方向にスライド移動できるように形成されていることを除いて、上記第1実施形態と同様である。
- [0086] 前記上方ケース2は、上方ケース2の開口部を下にして下方ケース3の開口部側から下方ケース3の周壁面31の内側に挿入されている。挿入された上方ケース2は、保持手段によって、下方ケース3の上方位置に保持されている。
- [0087] 下方ケース3の周壁面31の上方部には、上方ケース2の下向き縁2Aに交差して左右一对の第1交差部41を構成しうる上向き縁3Bと、上方ケース2の上向き縁2Bに交差して左右一对の第2交差部42を構成しうる下向き縁3Aと、が形成されている。
- [0088] 本実施形態においては、前記下方ケース3の上向き縁3Bは、下方ケース3の周壁面31に形成された切込み線8Cから構成されている。
- [0089] 例えば、下方ケース3の第1壁面311の上方部の面内には、上方へ膨らんだ弧状の切込み線8Cが形成されている。下方ケース3の第5壁面315の上方部の面内にも、同様の切込み線8Cが形成されている。この弧状の切

込み線 8 C で囲われた領域を押し出すことにより、周壁面 3 1 の面内に、上方に延びる舌状の第 1 領域 3 5 1 が形成される。この下方ケース 3 の第 1 領域 3 5 1 は、上方ケース 2 の第 1 領域 2 5 1 が係入される部分である。また、この切込み線 8 C の左右側（両端部）における上側切断縁が、下方ケース 3 の上向き縁 3 B に相当する。

[0090] また、前記下方ケース 3 の下向き縁 3 A は、下方ケース 3 の周壁面 3 1 に形成された切込み線 8 D から構成されている。

[0091] 例えば、下方ケース 3 の第 3 壁面 3 1 3 の上方部の面内には、下方へ膨らんだ弧状の切込み線 8 D が形成されている。この弧状の切込み線 8 D で囲われた領域を押し出すことにより、周壁面 3 1 の面内に、下方に延びる舌状の第 2 領域 3 5 2 が形成される。この下方ケース 3 の第 2 領域 3 5 2 は、上方ケース 2 の第 2 領域 2 5 2 が係入される部分である。また、この切込み線 8 D の左右側（両端部）における下側切断縁が、下方ケース 3 の上向き縁 3 B に相当する。

[0092] 前記下方ケース 3 の第 2 領域 3 5 2 を容易に切除するため、下方ケース 3 の周壁面 3 1 の面内には、破断用補助線 3 7 が形成されている。

[0093] 例えば、下方ケース 3 の第 3 壁面 3 1 3 の面内には、前記切込み線 8 D の両端部から下方ケース 3 の上端縁に渡って、左右一対の破断用補助線 3 7 が傾斜状に形成されている。

[0094] 該破断用補助線 3 7 に沿って切り取ることにより、下方ケース 3 の第 2 領域 3 5 2 を含む一部分を容易に切除できる。

[0095] 一方、前記上方ケース 2 の周壁面 2 1 には、下方ケース 3 の上向き縁 3 B に交差して左右一対の第 1 交差部 4 1 を構成しうる下向き縁 2 A と、下方ケース 3 の下向き縁 3 A に交差して左右一対の第 2 交差部 4 2 を構成しうる上向き縁 2 B と、が形成されている。

[0096] 本実施形態においては、前記上方ケース 2 の下向き縁 2 A は、上方ケース 2 の周壁面 2 1 の下端縁から構成されている。また、上方ケース 2 の上向き縁 2 B は、上方ケース 2 の周壁面 2 1 に形成された切込み線 8 E から構成さ

れている。

[0097] 例えば、上方ケース 2 の第 1 壁面 2 1 1 及び第 5 壁面 2 1 5 の下端縁は、直線状に形成されている。

[0098] また、上方ケース 2 の第 3 壁面 2 1 3 の下方部の面内には、下方へ膨らんだ略コの字状の切込み線 8 E が形成されている。前記切込み線 8 E の下方側の領域が、上方ケース 2 の第 2 領域 2 5 2 に相当する。また、前記切込み線 8 E の上側切断縁（第 2 領域 2 5 2 の上端縁）が、前記上方ケース 2 の上向き縁 2 B に相当する。

[0099] 上方ケース 2 の周壁面 2 1 の外面が下方ケース 3 の周壁面 3 1 の内面に接するようにして、上方ケース 2 を下方ケース 3 の内側に挿入した状態で、図 10 (a) に示すように、下方ケース 3 の第 1 領域 3 5 1 を内側に押し出し、上方ケース 2 の第 1 領域 2 5 1 を下方ケース 3 の第 1 領域 3 5 1 と周壁面 3 1 の間に差し入れる。このように上方ケース 2 の第 1 領域 2 5 1 を挿入することにより、上方ケース 2 の下向き縁 2 A が下方ケース 3 の上向き縁 3 B に交差した左右一对の第 1 交差部 4 1、4 1 が形成される。また、該左右一对の第 1 交差部 4 1、4 1 の間における下方ケース 3 の第 1 領域 3 5 1 が、前記左右一对の第 1 交差部 4 1、4 1 の間における上方ケース 2 の第 1 領域 2 5 1 の内側に係入される。

[0100] 他方、下方ケース 3 の舌状の第 2 領域 3 5 2 を上方ケース 2 の切込み線 8 E に上側から挿入する。このように下方ケース 3 の第 2 領域 3 5 2 を挿入することにより、下方ケース 3 の下向き縁 3 A が、その第 2 領域 3 5 2 の両側において、上方ケース 2 の上向き縁 2 B に交差し、上方ケース 2 の上向き縁 2 B が下方ケース 3 の下向き縁 3 A に交差した左右一对の第 2 交差部 4 2、4 2 が形成される。また、該左右一对の第 2 交差部 4 2、4 2 の間における下方ケース 3 の第 2 領域 3 5 2 が、前記左右一对の第 2 交差部 4 2、4 2 の間における上方ケース 2 の第 2 領域 2 5 2 の内側に係入される。

[0101] このように本実施形態の包装ケース 1 も、第 1 交差部 4 1 及び第 2 交差部 4 2 を有し、且つ下方ケース 3 の第 1 領域 3 5 1 及び第 2 領域 3 5 2 が係入

されているので、上方ケース 2 は、上下方向へスライド移動する虞がない。

[0102] なお、本実施形態の上方ケース 2 及び下方ケース 3 も、上記第 1 実施形態と同様に、第 1 意匠部 Y 1、第 2 意匠部 Y 2、及びその他の意匠部が設けられていてもよい。

[0103] ただし、本実施形態の上方ケース 2 は、下方ケース 3 の内側へ挿入されるので、上方ケース 2 に設けられる第 2 意匠部 Y 2 に広告を表示し、下方ケース 3 に設けられる第 1 意匠部 Y 1 に広告以外の意匠を表示しておくことが好ましい。各意匠部の表示を前記のようにすることにより、上方ケース 2 を下方位置に下げたときに、広告表示からなる第 2 意匠部 Y 2 が、下方ケース 3 の第 1 意匠部 Y 1 によって隠される。

[0104] 本実施形態の包装ケース 1 は、図 1 2 に示すように、上方ケース 2 の開封用帯部 2 4 を切除し、さらに、破断用補助線 3 7 を利用して下方ケース 3 の第 2 領域 3 5 2 を切除することにより、上方ケース 2 の第 2 領域 2 5 2 の係入を解除できる。このため、上方ケース 2 の上向き縁 2 B と下方ケース 3 の下向き縁 3 A の交差を解除できる（第 2 交差部 4 2 を消滅させる）。

[0105] 次に、上方ケース 2 を少し上方向に移動させて、下方ケース 3 の第 1 領域 3 5 1 の係合を解除した後、図 1 3 に示すように、上方ケース 2 を下方位置まで下げることにより、下方ケース 3 の周壁面 3 1 の内面に上方ケース 2 が重なり、且つ上方が開口した 2 重構造箱 1 0 を構成できる。

[0106] 本実施形態の包装ケース 1 も、第 1 実施形態と同様に、商品の保管ケースとして使用できる。

[0107] なお、本実施形態の包装ケースも、適宜設計変更可能である。

[0108] 例えば、本実施形態においては、下方ケース 3 に開封用補助線 3 7 を設けて下方ケース 3 の第 2 領域 3 5 2 を容易に切除できるようにしているが、例えば、適宜な箇所に開封用補助線を設けることにより、下方ケース 3 の第 1 領域 3 5 1、上方ケース 2 の第 1 領域 2 5 1、及び／又は第 2 領域 2 5 2 を容易に切除できるようにしてもよい。

[0109] （その他の実施形態）

上記第 1 実施形態に示すような上方ケース 2 を逆に下方ケースとし且つ同下方ケース 3 を逆に上方ケースとすることにより（つまり、第 1 実施形態の上方ケース 2 及び下方ケース 3 からなる包装ケースを天地反対にすることにより）、上方ケースが下方ケースの外側に挿入された包装ケースを構成できる。

[0110] 同様に、上記第 2 実施形態に示すような上方ケース 2 を逆に下方ケースとし且つ同下方ケース 3 を逆に上方ケースとすることにより（つまり、第 2 実施形態の上方ケース 2 及び下方ケース 3 からなる包装ケースを天地反対にすることにより）、上方ケースが下方ケースの内側に挿入された包装ケースを構成できる。

[0111] また、上方ケース 2 及び下方ケース 3 の周壁面は、図 1 4 に示すような略四角筒状に形成されていてもよい。

[0112] その他、上方ケース 2 の保持手段は、上記各実施形態で示した構成に限られず、本発明の意図する範囲で適宜変更できる。

[0113] なお、日本国特許出願第 2 0 0 9 - 1 2 0 8 7 9 号（2 0 0 9 年 5 月 1 9 日出願）の全内容が、参照により、本願明細書に組み込まれている。

産業上の利用可能性

[0114] 実施形態によれば、商品を入れて陳列販売するための包装ケースを、保管ケースとして使用することができる。また、本発明の包装ケースは、保管ケースとして使用したときに、商品を容易に出し入れできる。本発明の包装ケースは、特に、汚れた後も再使用される家庭用清掃具を収納する包装ケースとして好適である。

[0115] また、実施形態に係る清掃具包装体及び清掃具製品は、包装ケースから清掃具を取り出し後、これを包装ケースに容易に収納することができる。

請求の範囲

[請求項1] 筒状の周壁面を有する下方ケースと、筒状の周壁面を有し、且つ前記下方ケースの周壁面の外側又は内側に挿入された上方ケースと、を備え、前記上方ケースを前記下方ケースの上方位置において保持することにより、前記上方ケース及び下方ケースの内部に収納部が形成されており、

前記上方ケースが、その周壁面を前記下方ケースの周壁面に添わせながら、前記下方ケースの上下方向に対してスライド移動可能であり、

前記上方ケースを前記下方ケースの上方位置において保持するための保持手段が設けられていることを特徴とする包装ケース。

[請求項2] 前記上方ケースが前記下方ケースの外側に挿入されており、

前記保持手段が、前記上方ケースの周壁面に形成された下向き縁に前記下方ケースの周壁面に形成された上向き縁を交差させた左右一対の第1交差部と、前記上方ケースの周壁面に形成された上向き縁に前記下方ケースの周壁面に形成された下向き縁を交差させた左右一対の第2交差部と、を有し、

前記一対の第1交差部の間における上方ケースの第1領域が、前記一対の第1交差部の間における下方ケースの第1領域の内側に係入され、且つ前記一対の第2交差部の間における上方ケースの第2領域が、前記一対の第2交差部の間における下方ケースの第2領域の内側に係入されており、

前記上方ケースの第1領域、前記上方ケースの第2領域、前記下方ケースの第1領域及び前記下方ケースの第2領域から選ばれる少なくとも1つの領域を切除するための破断用補助線が設けられている、請求項1に記載の包装ケース。

[請求項3] 前記上方ケースが前記下方ケースの内側に挿入されており、

前記保持手段が、前記上方ケースの周壁面に形成された下向き縁に

前記下方ケースの周壁面に形成された上向き縁を交差させた左右一対の第 1 交差部と、前記上方ケースの周壁面に形成された上向き縁に前記下方ケースの周壁面に形成された下向き縁を交差させた左右一対の第 2 交差部と、を有し、

前記一対の第 1 交差部の間における下方ケースの第 1 領域が、前記一対の第 1 交差部の間における上方ケースの第 1 領域の内側に係入され、且つ前記一対の第 2 交差部の間における下方ケースの第 2 領域が、前記一対の第 2 交差部の間における上方ケースの第 2 領域の内側に係入されており、

前記下方ケースの第 1 領域、前記下方ケースの第 2 領域、前記上方ケースの第 1 領域及び前記上方ケースの第 2 領域から選ばれる少なくとも 1 つの領域を切除するための破断用補助線が設けられている、請求項 1 に記載の包装ケース。

[請求項4] 前記下方ケースの周壁面に、第 1 意匠部が設けられており、前記上方ケースの周壁面に、前記上方ケースを下方位置にスライド移動させたときに、前記第 1 意匠部に重なる第 2 意匠部が設けられている、請求項 1 ～ 3 の何れかに記載の包装ケース。

[請求項5] 請求項 1 に記載の包装ケースの収納部内に、柄と埃吸着部とを有する清掃具が収納されており、前記上方ケースを下方ケースの下方方向にスライド移動させたときに前記清掃具の柄が下方ケースから突出可能である清掃具包装体。

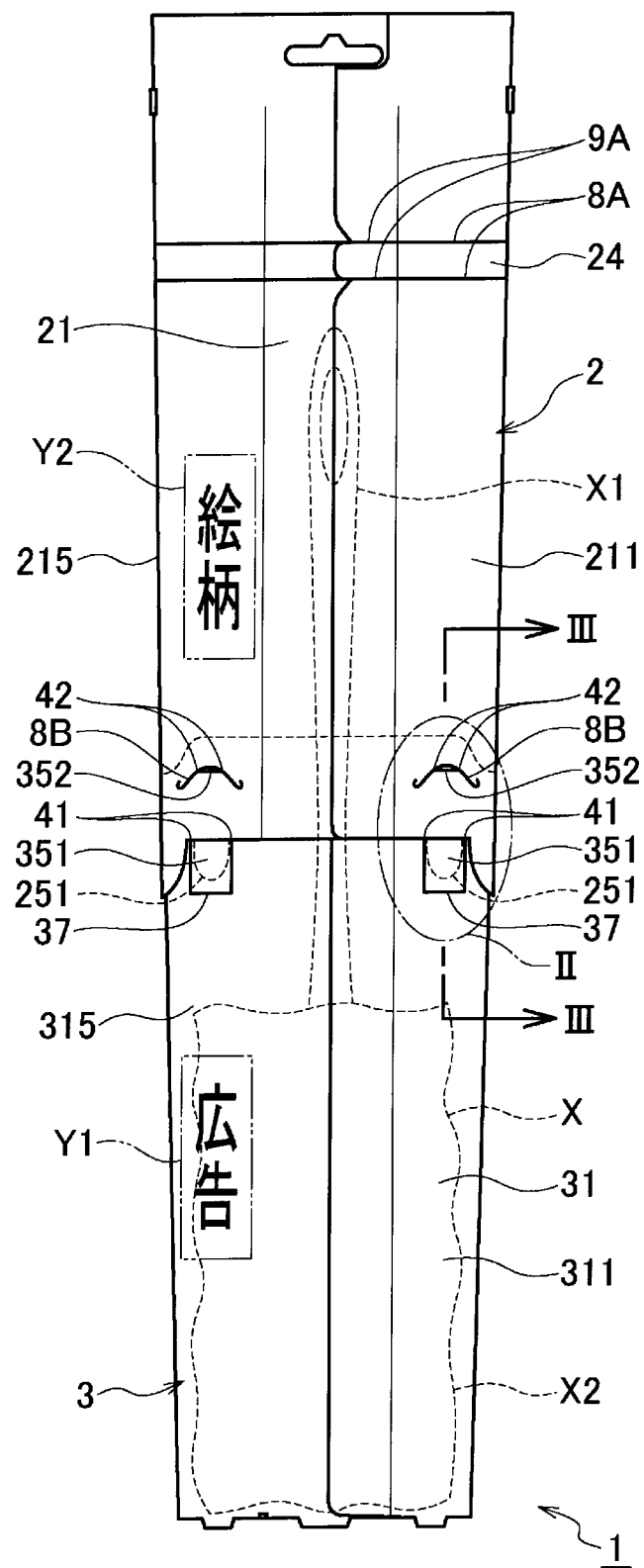
[請求項6] 包装ケースの収納部内に、柄と埃吸着部とを有する清掃具が収納された清掃具製品であって、

前記包装ケースが、筒状の周壁面を有する下方ケースと、前記下方ケースの上下方向に対してスライド移動可能な筒状の周壁面を有し、且つ前記下方ケースの周壁面の外側又は内側に挿入された上方ケースと、を備え、前記上方ケースを前記下方ケースの上方位置において保持するための保持手段が設けられ、前記上方位置に保持された上方ケ

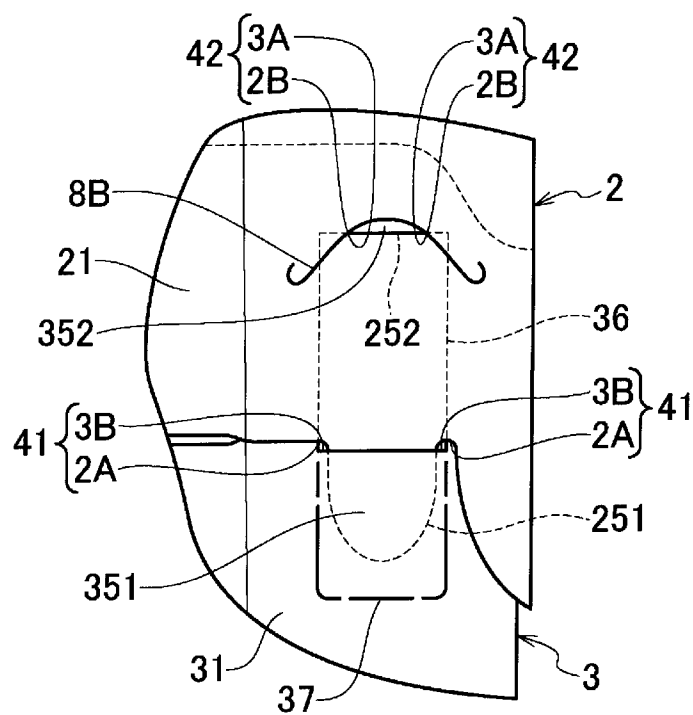
ース及び下方ケースの内部に前記収納部が形成されており、

前記上方ケースを下方ケースの下方方向にスライド移動させたときに
前記清掃具の柄が下方ケースから突出可能であることを特徴とする清
掃具製品。

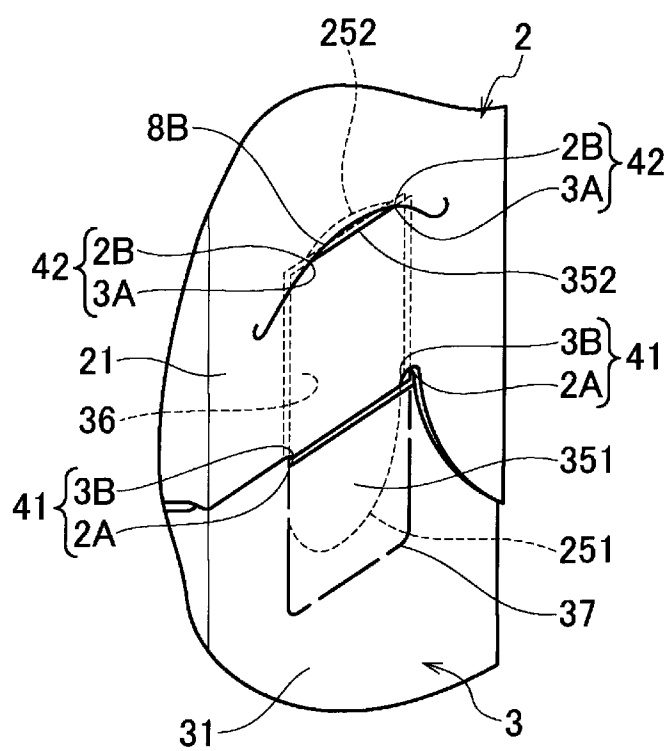
[図1]



[図2]

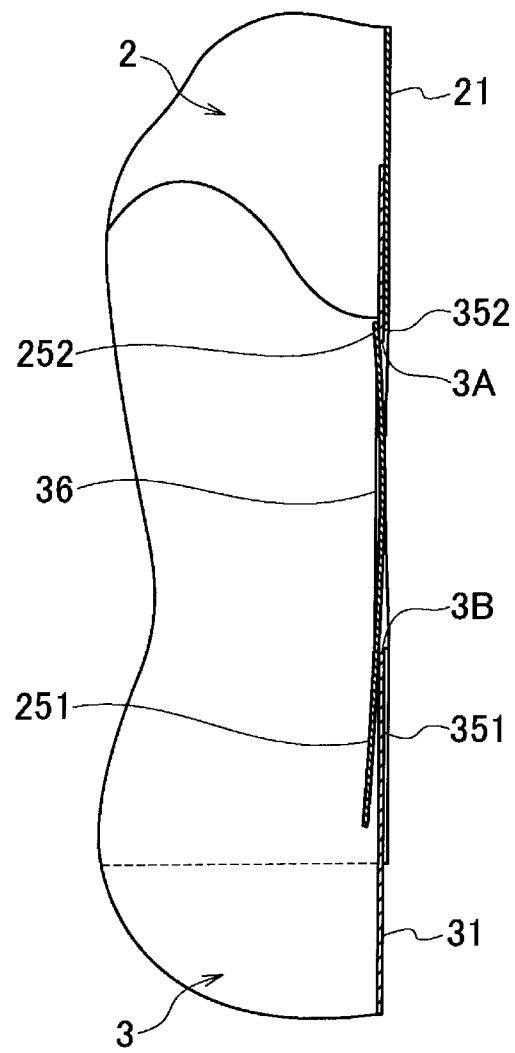


(a)

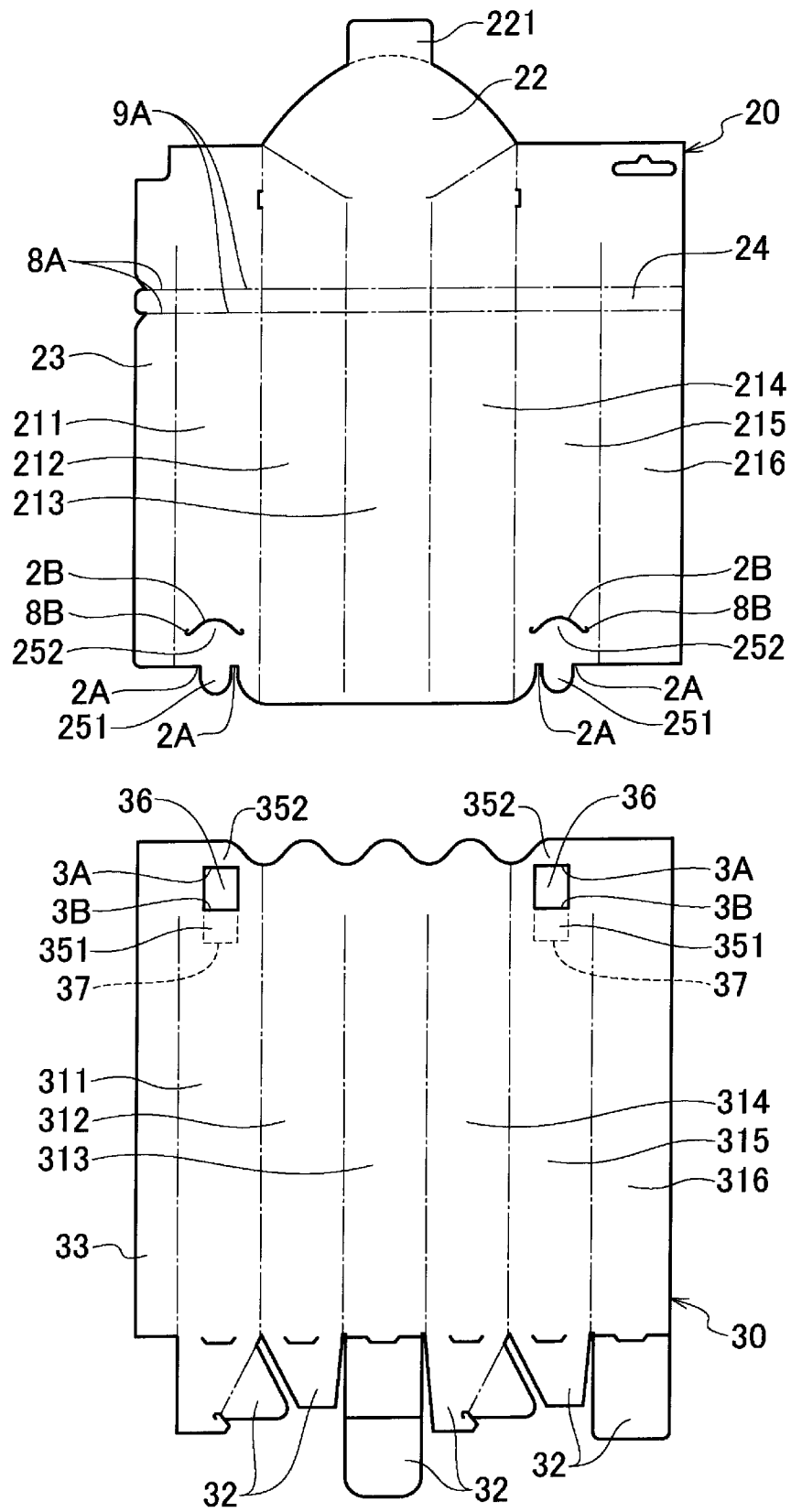


(b)

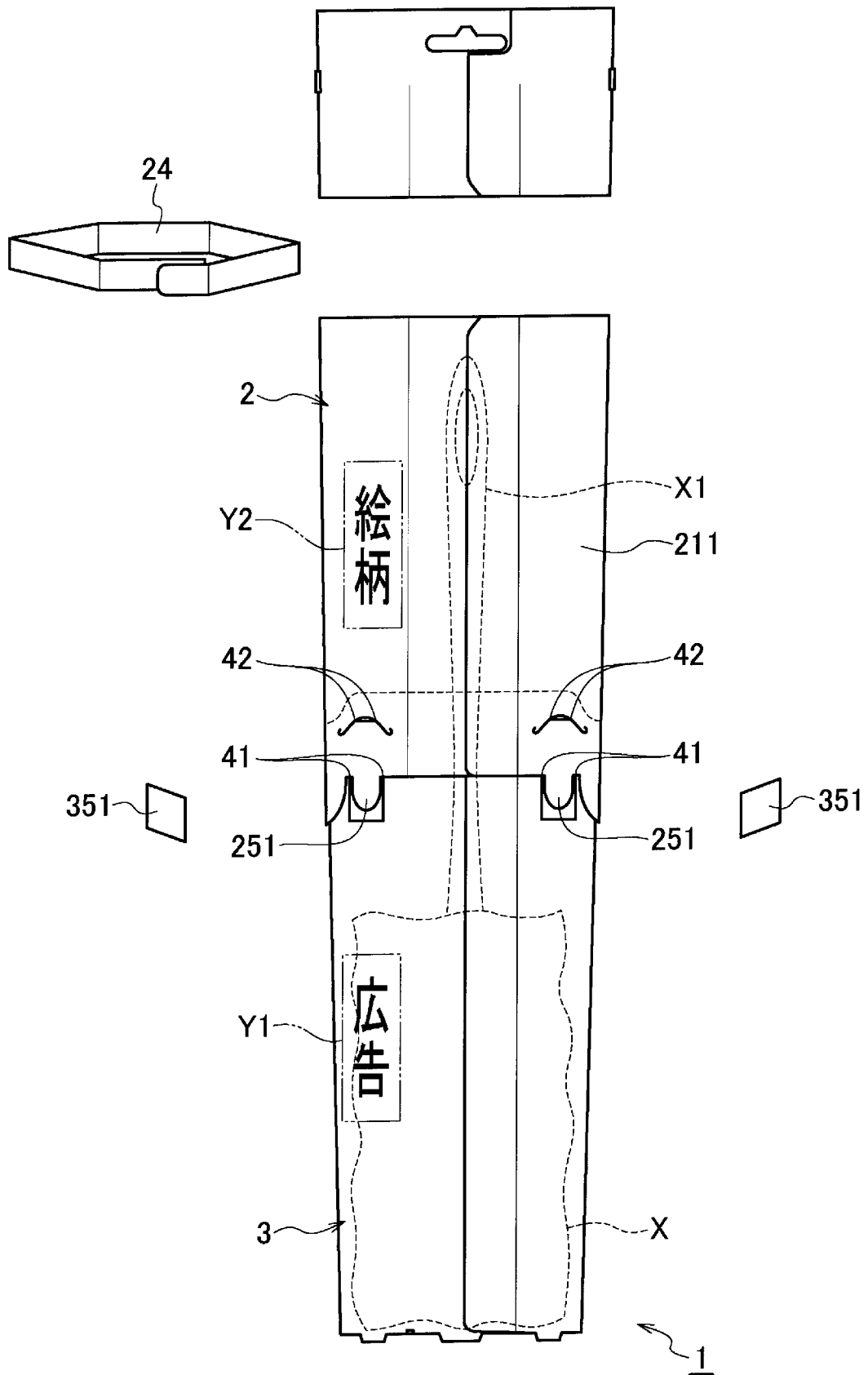
[図3]



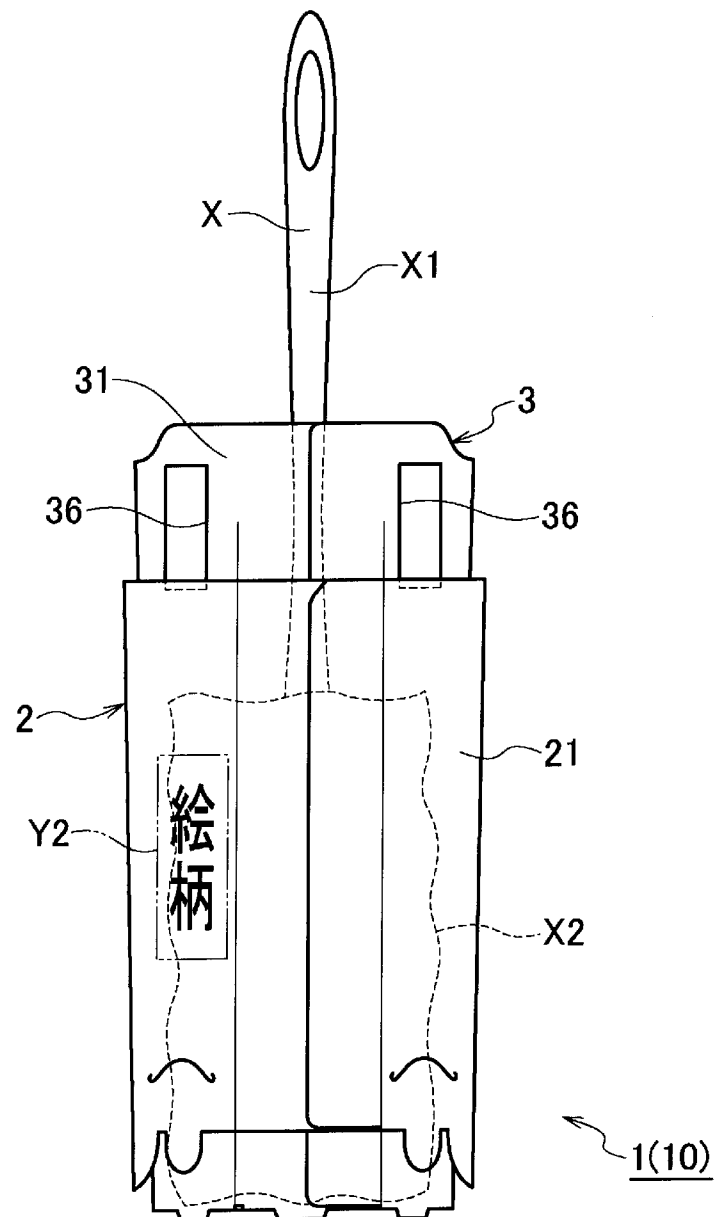
[図4]



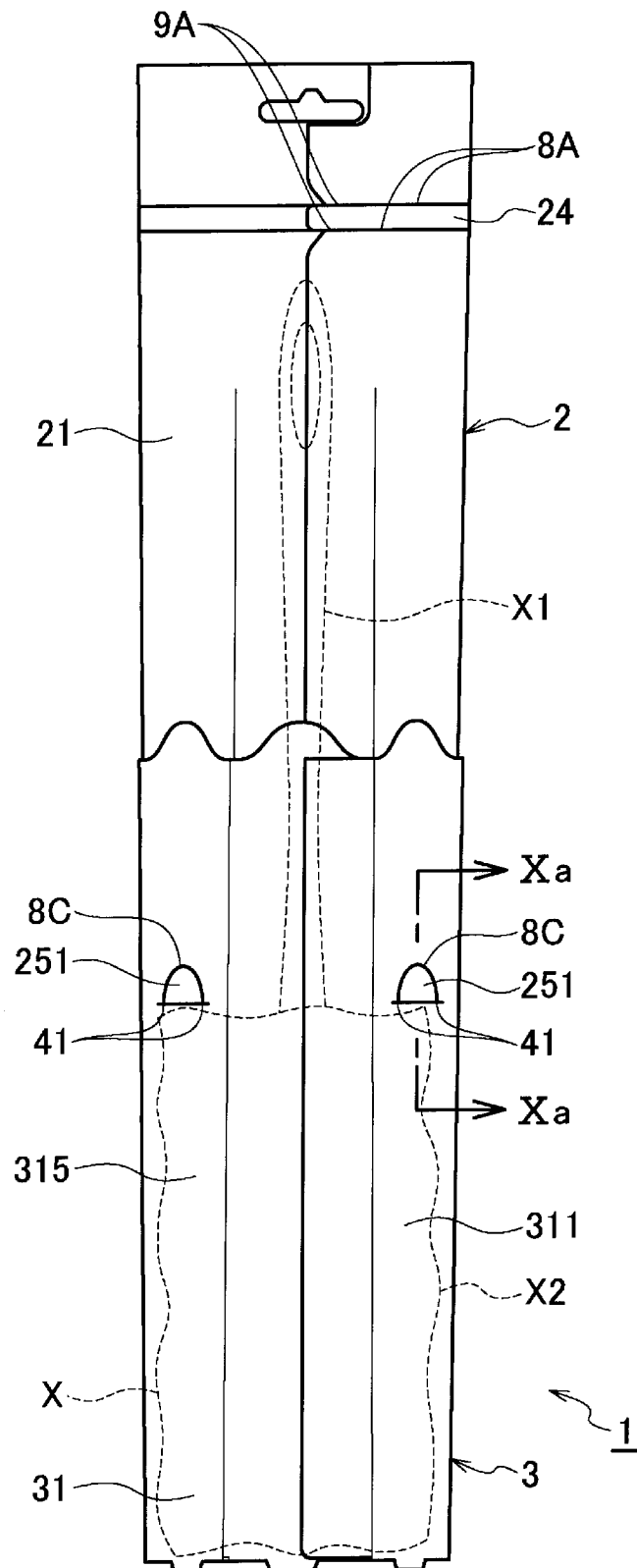
[図5]



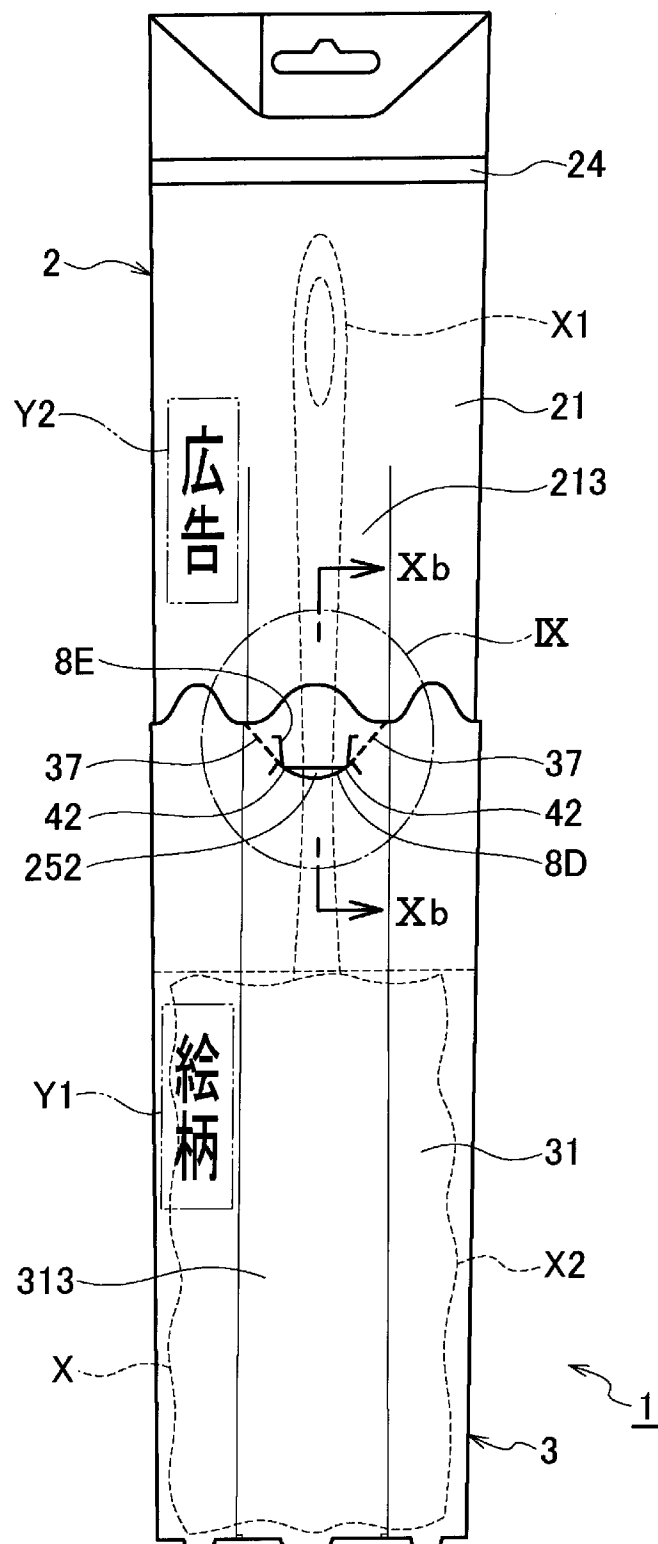
[図6]



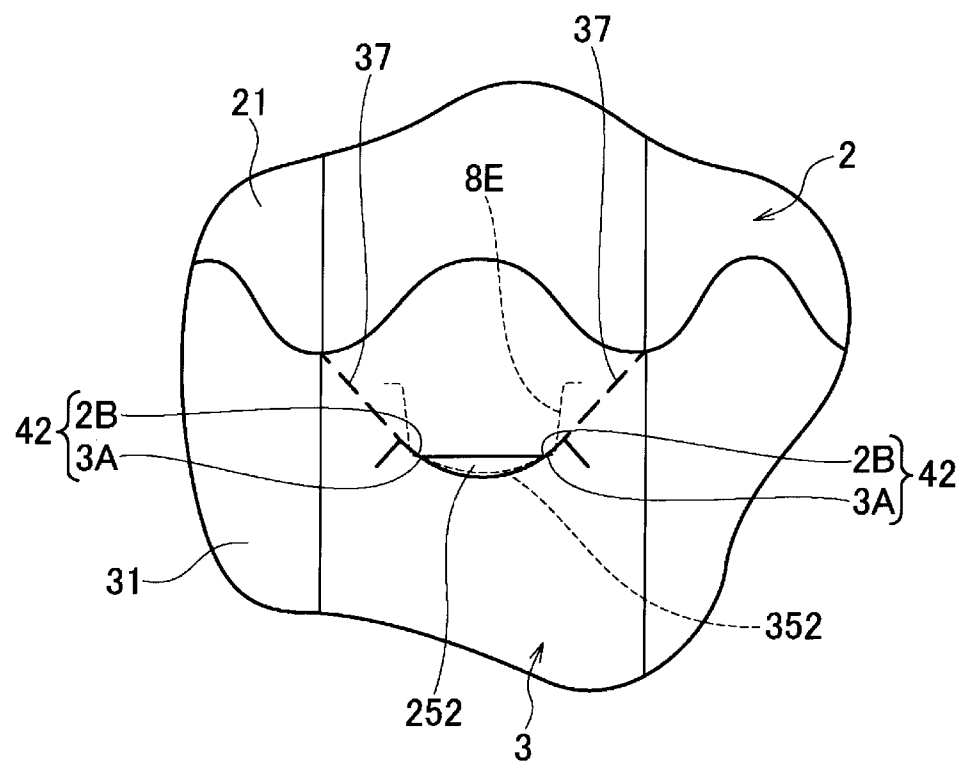
[図7]



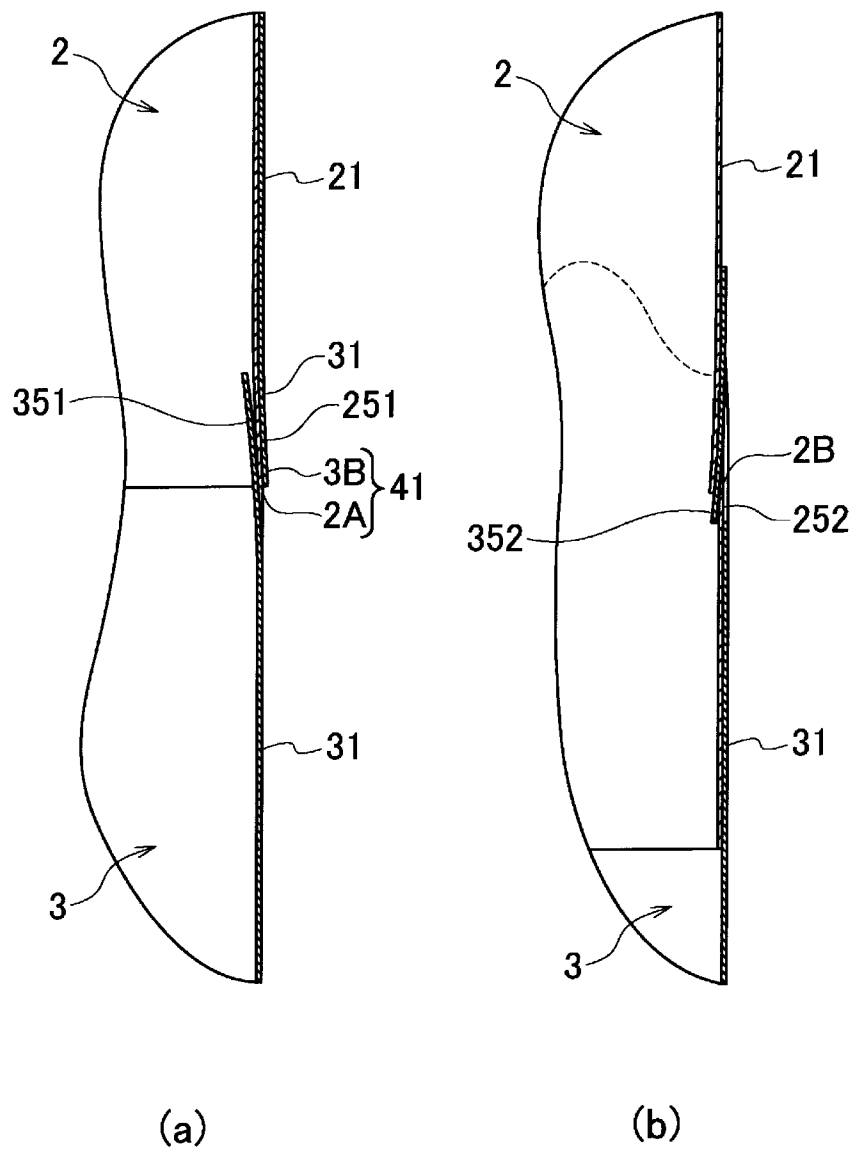
[図8]



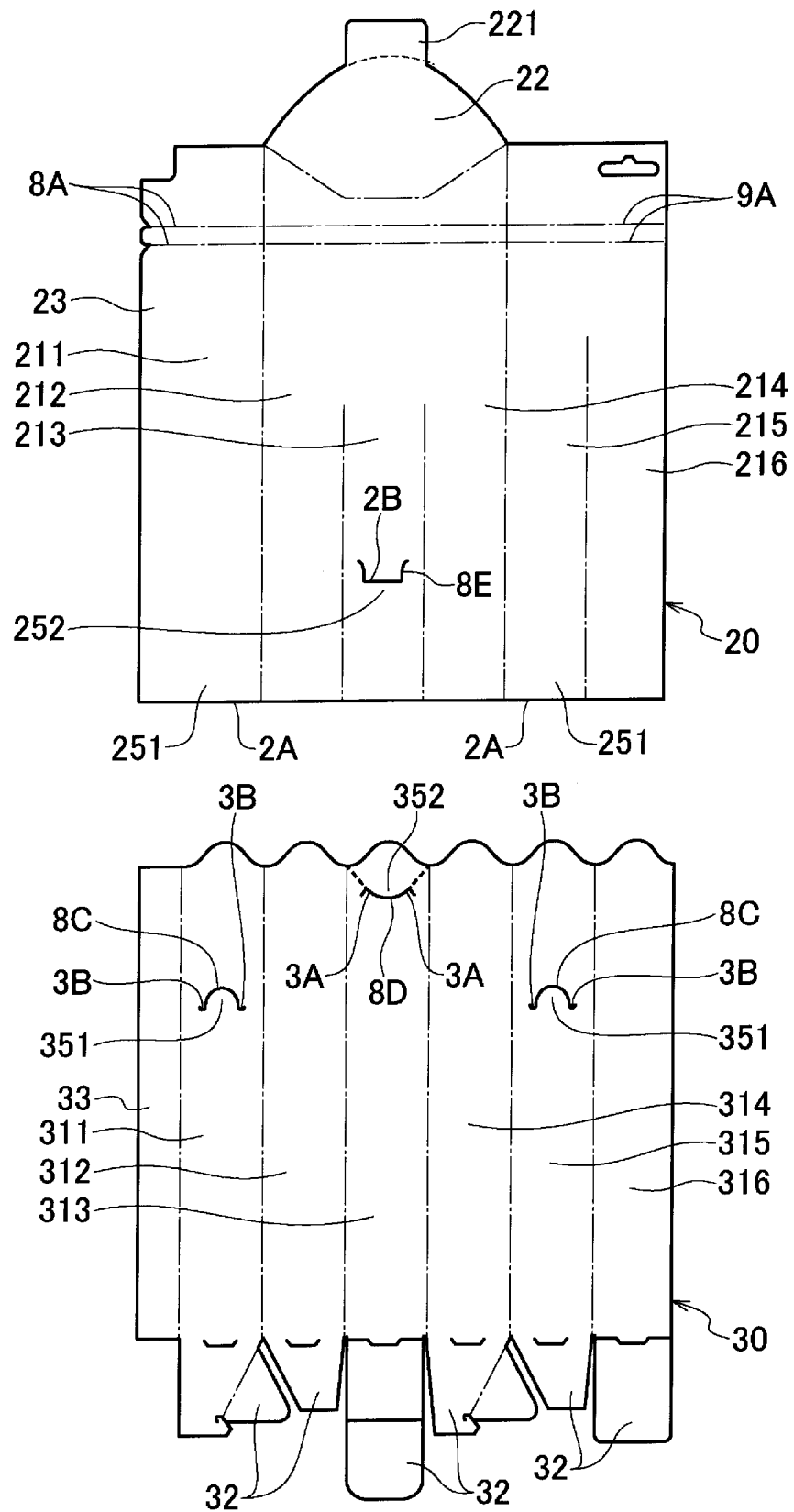
[図9]



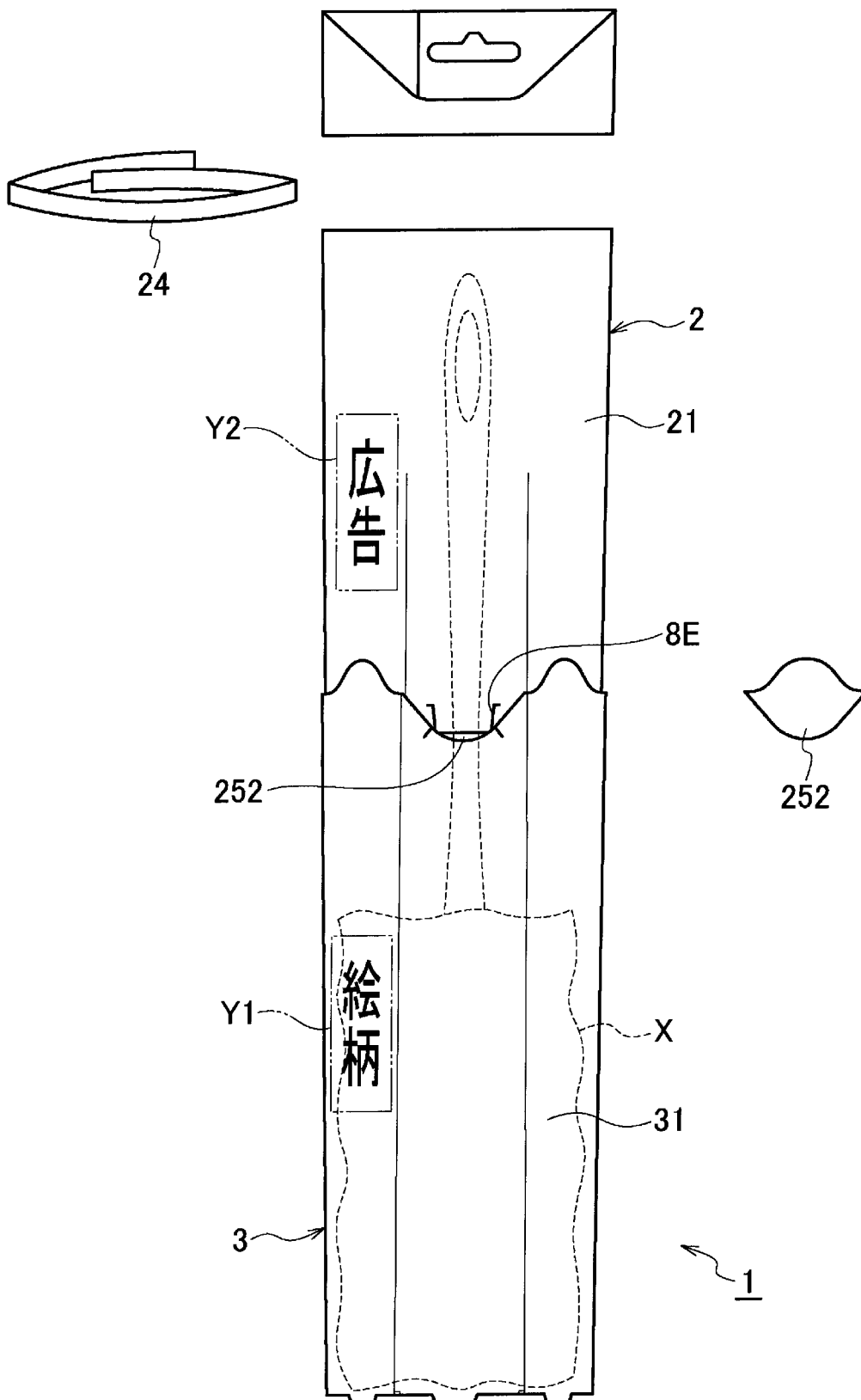
[図10]



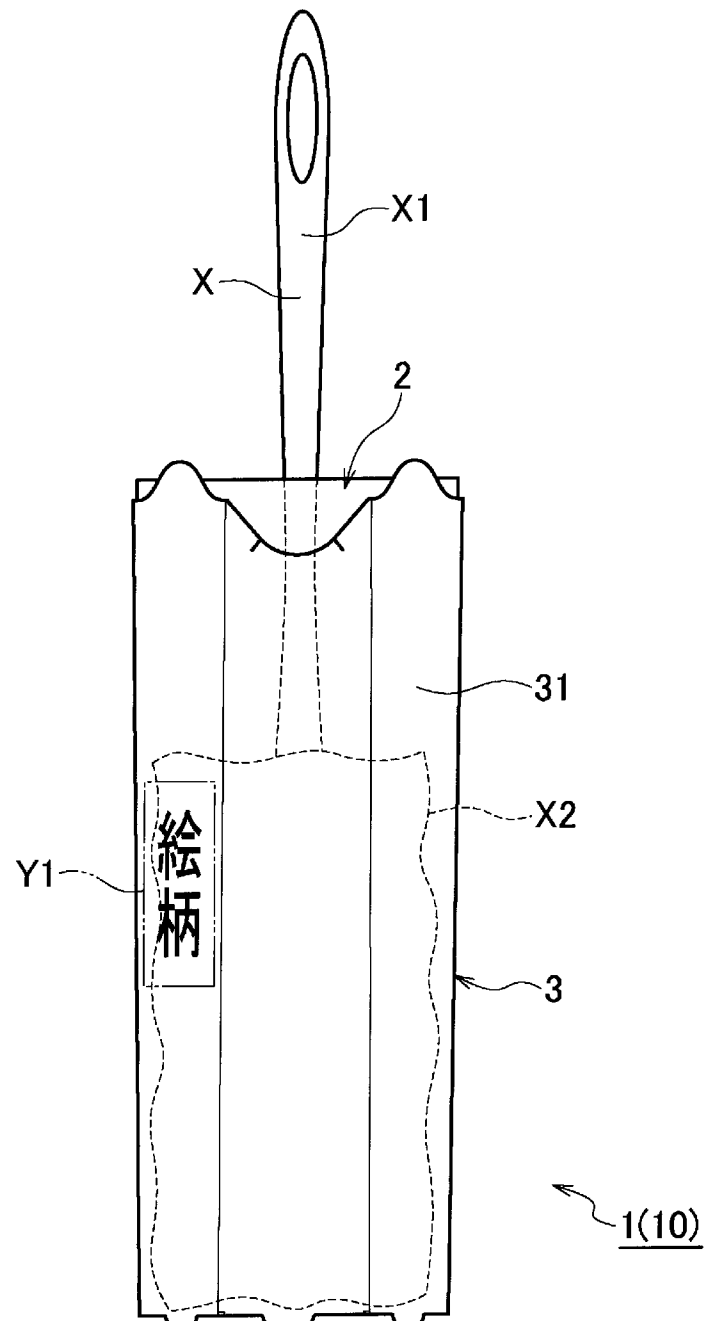
[図11]



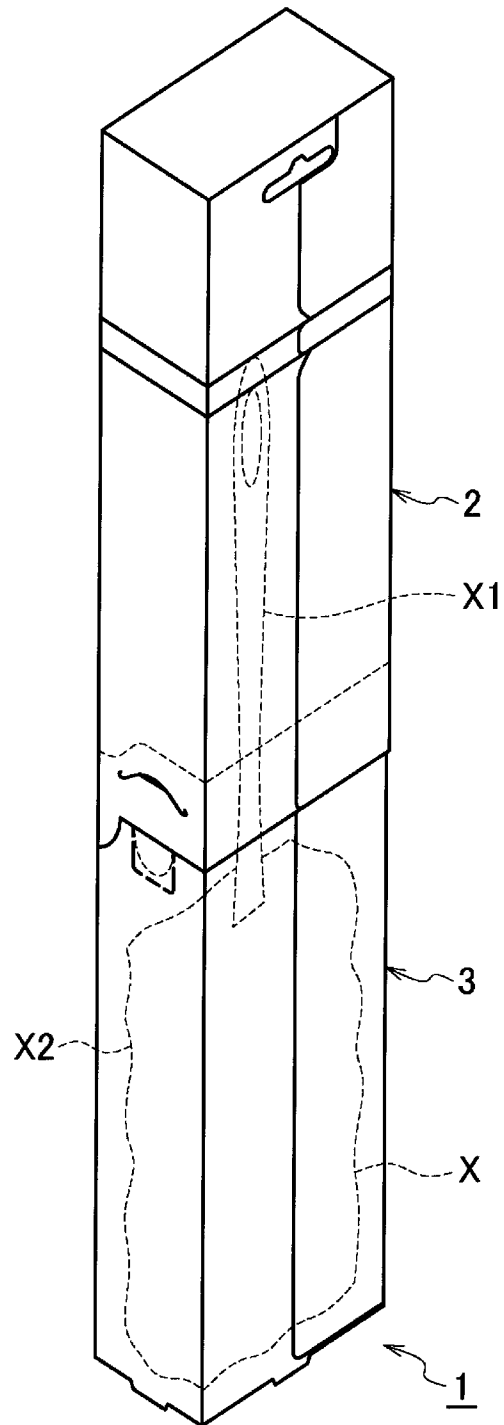
[図12]



[図13]



[図14]



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2010/058302

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

B65D81/36(2006.01)i, A47L13/51(2006.01)i

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

B65D81/36, A47L13/51, B65D5/355

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho 1922-1996 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2010

Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2010 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2010

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X A	CD-ROM of the specification and drawings annexed to the request of Japanese Utility Model Application No. 031935/1993(Laid-open No. 085216/1994) (Karuton'ai Kabushiki Kaisha), 06 December 1994 (06.12.1994), paragraphs [0010] to [0015], [0019]; fig. 1 to 3 (Family: none)	1, 4 2, 3, 5, 6
A	JP 3983791 B1 (Kao Corp.), 26 September 2007 (26.09.2007), paragraph [0018]; fig. 4 (Family: none)	5, 6

☒ Further documents are listed in the continuation of Box C.☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date

"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
31 May, 2010 (31.05.10)Date of mailing of the international search report
08 June, 2010 (08.06.10)Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2010/058302

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	JP 47-022662 Y1 (Shinpei TAKAMURA), 22 July 1972 (22.07.1972), page 1, right column, lines 10 to 13; fig. 4 (Family: none)	5, 6

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2010/058302

Box No. II Observations where certain claims were found unsearchable (Continuation of item 2 of first sheet)

This international search report has not been established in respect of certain claims under Article 17(2)(a) for the following reasons:

1. ☐ Claims Nos.:
because they relate to subject matter not required to be searched by this Authority, namely:

2. ☐ Claims Nos.:
because they relate to parts of the international application that do not comply with the prescribed requirements to such an extent that no meaningful international search can be carried out, specifically:

3. ☐ Claims Nos.:
because they are dependent claims and are not drafted in accordance with the second and third sentences of Rule 6.4(a).

Box No. III Observations where unity of invention is lacking (Continuation of item 3 of first sheet)

This International Searching Authority found multiple inventions in this international application, as follows:

The matter common to the invention in claims 1 - 6 pertains to the structure of a packaging case defined in claim 1. However, the search revealed that the above-said structure of the packaging case is not a special technical feature in the meaning of the second sentence of PCT Rule 13.2, since the structure is disclosed in CD-ROM of the specification and drawings annexed to the request of Japanese Utility Model Application No. 05-031935 (Laid-open No. 06-085216), (Karuton'ai Kabushiki Kaisha), 6 December 1994 (06.12.1994), paragraphs 0010 - 0015, paragraph 0019, fig. 1 - 3, and does not make contribution over the prior art.

(continued to extra sheet)

1. ☐ As all required additional search fees were timely paid by the applicant, this international search report covers all searchable claims.
2. ☒ As all searchable claims could be searched without effort justifying additional fees, this Authority did not invite payment of additional fees.
3. ☐ As only some of the required additional search fees were timely paid by the applicant, this international search report covers only those claims for which fees were paid, specifically claims Nos.:

4. ☐ No required additional search fees were timely paid by the applicant. Consequently, this international search report is restricted to the invention first mentioned in the claims; it is covered by claims Nos.:

Remark on Protest

- ☐ The additional search fees were accompanied by the applicant's protest and, where applicable, the payment of a protest fee.
- ☐ The additional search fees were accompanied by the applicant's protest but the applicable protest fee was not paid within the time limit specified in the invitation.
- ☐ No protest accompanied the payment of additional search fees.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2010/058302

Continuation of Box No.III of continuation of first sheet (2)

Since there is no other common matter considered to be a special technical feature in the meaning of the second sentence of PCT Rule 13.2 among the inventions in claims 1 - 6, any technical relationship in the meaning of PCT Rule 13 cannot be found among those inventions.

A. 発明の属する分野の分類（国際特許分類（I P C））
Int.Cl. B65D81/36(2006.01)i, A47L13/51(2006.01)i

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料（国際特許分類（I P C））

Int.Cl. B65D81/36, A47L13/51, B65D5/355

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1 9 2 2 - 1 9 9 6 年
日本国公開実用新案公報	1 9 7 1 - 2 0 1 0 年
日本国実用新案登録公報	1 9 9 6 - 2 0 1 0 年
日本国登録実用新案公報	1 9 9 4 - 2 0 1 0 年

国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
X	日本国実用新案登録出願 05-031935 号（日本国実用新案登録出願公開 06-085216 号）の願書に添付した明細書及び図面の内容を記録した CD	1, 4
A	-ROM（カルトンアイ株式会社）1994.12.06, 段落 0010-0015, 段落 0019, 第 1-3 図（ファミリーなし）	2, 3, 5, 6
A	JP 3983791 B1（花王株式会社）2007.09.26, 段落 0018, 第 4 図（ファミリーなし）	5, 6
A	JP 47-022662 Y1（高村進平）1972.07.22, 第 1 ページ右欄第 10-13 行, 第 4 図（ファミリーなし）	5, 6

☐ C 欄の続きにも文献が列挙されている。

☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの

「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの

「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）

「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献

「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの

「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの

「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の 1 以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの

「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

3 1 . 0 5 . 2 0 1 0

国際調査報告の発送日

0 8 . 0 6 . 2 0 1 0

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁（I S A / J P）

郵便番号 1 0 0 - 8 9 1 5

東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号

特許庁審査官（権限のある職員）

楠永 吉孝

3 N

3 5 0 3

電話番号 0 3 - 3 5 8 1 - 1 1 0 1 内線 3 3 6 1

第Ⅱ欄 請求の範囲の一部の調査ができないときの意見（第1ページの2の続き）

法第8条第3項（PCT17条(2)(a)）の規定により、この国際調査報告は次の理由により請求の範囲の一部について作成しなかった。

1. ☐ 請求項 _____ は、この国際調査機関が調査をすることを要しない対象に係るものである。
つまり、
2. ☐ 請求項 _____ は、有意義な国際調査をすることができる程度まで所定の要件を満たしていない国際出願の部分に係るものである。つまり、
3. ☐ 請求項 _____ は、従属請求の範囲であってPCT規則6.4(a)の第2文及び第3文の規定に従って記載されていない。

第Ⅲ欄 発明の単一性が欠如しているときの意見（第1ページの3の続き）

次に述べるようにこの国際出願に二以上の発明があるところの国際調査機関は認めた。

請求項1－6に係る発明に共通する事項は、請求項1で特定する包装ケースの構成である。しかし、当該ケースの構成は、日本国実用新案登録出願05-031935号（日本国実用新案登録出願公開06-085216号）の願書に添付した明細書及び図面の内容を記録したCD-ROM（カルトンアイ株式会社）1994.12.06、段落0010-0015、段落0019、第1-3図に開示されており、先行技術の域を出ないから、PCT規則13.2の第2文の意味において、特別な技術的特徴ではない。

そして、請求項1－6に係る発明に、PCT規則13.2の第2文の意味において特別な技術的特徴と考えられる他の共通事項は存在しないので、これら発明の間にPCT規則13の意味における技術的な関連を見いだすことはできない。

1. ☐ 出願人が必要な追加調査手数料をすべて期間内に納付したので、この国際調査報告は、すべての調査可能な請求項について作成した。
2. ☒ 追加調査手数料を要求するまでもなく、すべての調査可能な請求項について調査することができたので、追加調査手数料の納付を求めなかった。
3. ☐ 出願人が必要な追加調査手数料を一部のみしか期間内に納付しなかったため、この国際調査報告は、手数料の納付のあった次の請求項のみについて作成した。
4. ☐ 出願人が必要な追加調査手数料を期間内に納付しなかったため、この国際調査報告は、請求の範囲の最初に記載されている発明に係る次の請求項について作成した。

追加調査手数料の異議の申立てに関する注意

- ☐ 追加調査手数料及び、該当する場合には、異議申立手数料の納付と共に、出願人から異議申立てがあった。
- ☐ 追加調査手数料の納付と共に出願人から異議申立てがあったが、異議申立手数料が納付命令書に示した期間内に支払われなかった。
- ☐ 追加調査手数料の納付はあったが、異議申立てはなかった。